



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 砂村 博和
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 赤坂 雅永 (TEL) 03(6836)2024
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	126,695	10.3	5,729	49.7	7,019	56.0	5,020	70.5
27年3月期第1四半期	114,896	1.2	3,827	△14.3	4,499	△27.4	2,944	△64.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 9,523百万円 (177.5%) 27年3月期第1四半期 3,431百万円 (△81.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	14.92	14.87
27年3月期第1四半期	8.76	8.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	510,381	284,791	53.9
27年3月期	516,995	280,582	52.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 275,140百万円 27年3月期 270,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	13.00	ー	13.00	26.00
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年3月期(予想)	ー	14.00	ー	28.00	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成28年3月期(予想)の期末配当金は14円となり、1株当たり年間配当金は28円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,800	12.6	15,800	31.2	17,000	27.8	14,600	71.2	43.39
通期	584,500	7.3	42,800	14.4	44,700	12.7	31,800	28.2	189.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	353,962,595株	27年3月期	353,962,595株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	17,341,009株	27年3月期	17,469,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	336,562,130株	27年3月期1Q	335,995,790株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成27年6月26日開催の第149期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 14円（注1） 期末 14円（注2）

2. 平成28年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 94円50銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成28年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は28円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済においても一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、引き続き創立100周年を迎える平成29年(2017年)に向けた長期経営計画「TOTO Vプラン2017」及び、平成26年度からスタートした4ヵ年の中期経営計画に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での活動を推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高に関しては1,266億9千5百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。

一方、利益面では、営業利益が57億2千9百万円(前年同四半期比49.7%増)、経常利益が70億1千9百万円(前年同四半期比56.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が50億2千万円(前年同四半期比70.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

①国内住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が945億9千8百万円(前年同四半期比6.0%増)、営業利益が20億7千5百万円(前年同四半期比100.9%増)となりました。

国内の住宅市場は、景気の回復に伴い雇用・所得環境の着実な改善が継続したことに加え、政府による住宅取得支援策が打ち出されたこともあり、持ち直しています。

当社グループにおいては、リモデル分野が住宅・パブリックリモデル共に伸長、特に戸建住宅リモデルが全体を牽引しました。新築分野においても回復の兆しが出てきています。商品面ではウォシュレット、ウォシュレット一体形便器の売上が順調に推移しました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、引き続き快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を推進しています。

②海外住設事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が381億9千6百万円(前年同四半期比20.8%増)、営業利益が48億9千9百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

海外住設事業においては、各国・各エリアでの経済動向や社会動向を注視しつつ、着実な成長戦略を推進しています。

<米州>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が73億5千2百万円(前年同四半期比16.0%増)、営業利益が1億8千7百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

当社グループにおいては、中高級市場におけるトップメーカーとしての商品優位性や価値伝達によって、ブランドの価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

また、米国向け衛生陶器を生産するメキシコ工場は安定稼働しており、好調に推移しています。

<中国>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が184億2千5百万円(前年同四半期比18.3%増)、営業利益が35億3百万円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

中国では景気は緩やかに減速しており、政府の不動産価格抑制政策の市況への影響も続いていることから先行きは不透明となっています。

当社グループにおいては、内陸部における市場の拡大や、大都市から周辺都市への成長市場の移行など、市場環境の変化を注視して対応しながら、高級ブランドとしての強みを活用し、現地のお客様に支持される事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産・最適な供給体制の構築を進めています。

<アジア・オセアニア>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が113億6千5百万円（前年同四半期比31.6%増）、営業利益が13億8千6百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。台湾、ベトナム、インドネシアでは、高級ブランドとしての地位を築きつつあります。

<欧州>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が10億5千3百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業損失が1億7千8百万円（前年同四半期は営業損失1億1千9百万円）となりました。

欧州では、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築を進めており、代理店のショールームでは、当社の商品の展示が進んでいます。また、「ネオレスト」などの節水性能とデザイン性の高い商品を市場投入することによって、他社との差別化を図り、TOTOブランドの存在感をアピールしています。

<海外全般>

平成27年4月、成田国際空港第2旅客ターミナル連絡通路にTOTOの体感型トイレ空間「GALLERY TOTO」を開設しました。このトイレ空間は、最新・最上級の器具を設置することはもちろん、西洋と東洋の文化・感性をうまく融合させ、異なる10のブースが点在する開放的で上質な空間を演出し、訪日外国人の方へ日本のトイレ文化・技術の発信を行っています。

③新領域事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が45億1千1百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業損失が2億5千3百万円（前年同四半期は営業損失3億2千1百万円）となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が22億7千4百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業利益が4千2百万円（前年同四半期は営業損失6千2百万円）となりました。

光通信市場は次世代高速通信への技術移行期間に入り、既存品の生産調整が行われたことにより、前年比で売上が減少しました。一方、半導体市場と液晶市場は引き続き活況であり、徹底したソリューション提案により新商品の売上が伸長しています。製造部門で進めてきた体質強化の効果と共に利益改善が進み、黒字基盤が強固になっています。

オンリーワン技術を活かした構造部材、静電チャックなどの高精度精密セラミックス部品や光通信部品に特化し、全社横断の革新活動「デマンドチェーン革新」（製造部門による体質強化活動）を推進することにより、最適な生産体制の整備を進めています。

<環境建材事業>

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が22億3千6百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業損失が2億9千5百万円（前年同四半期は営業損失2億5千9百万円）となりました。

「ハイドロテクト」は、光触媒を利用して光や水の力で地球も暮らしもきれいにする環境浄化技術であり、技術ブランドです。既に多くのお客様にご活用いただいております。建物の外壁から室内の壁や床まで様々な製品に利用されています。また、事業戦略も国内中心から海外へと拡大させ、業種を横断したパートナーシップ「ハイドロテクトの輪」をグローバルに広げ、「ハイドロテクト」の普及と共に環境貢献を進めています。

なお、当第1四半期連結累計期間の業績は、内装防汚陶板「ハイドロセラ」等が好調に推移しましたが、現場の納期遅れ等の影響を受け、減収減益となりました。

④その他

<社外からの評価について>

平成27年5月、フォーラム・エティベルより、持続可能な有力株式銘柄として、「エティベル投資ユニバース(※)」において「EXCELLENCE」及び、「PIONEER」として平成25年5月に続き選定されました。

フォーラム・エティベルはベルギーに拠点を置く非営利組織で、ヨーロッパにおいて社会的責任投資(SRI)と企業の社会的責任(CSR)を推進している団体です。

(※) 投資ユニバースは、ファンドが運用に組み入れることのできる銘柄グループのこと。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年4月30日付の「平成27年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、当社では平成27年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて当社普通株式2株を1株に併合する予定です。これに伴い、平成28年3月期の期末配当予想に関して、併合の割合に応じて1株当たり配当予想を14円から28円に修正しています。なお、この配当予想の修正は株式併合に伴うものであり、平成27年4月30日に公表した内容から実質的な変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,004	58,604
受取手形及び売掛金	94,482	86,848
有価証券	19,010	14,010
商品及び製品	42,244	46,548
仕掛品	9,884	12,175
原材料及び貯蔵品	13,314	13,137
その他	20,008	19,330
貸倒引当金	△310	△284
流動資産合計	266,637	250,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,813	62,309
土地	29,955	29,877
その他(純額)	63,205	67,282
有形固定資産合計	155,974	159,469
無形固定資産		
のれん	350	326
その他	14,546	15,288
無形固定資産合計	14,896	15,614
投資その他の資産		
投資有価証券	59,278	66,350
その他	20,518	18,882
貸倒引当金	△310	△304
投資その他の資産合計	79,486	84,927
固定資産合計	250,357	260,011
資産合計	516,995	510,381

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,153	69,129
短期借入金	7,749	8,624
未払法人税等	2,474	1,987
製品点検補修引当金	13	9
事業再編引当金	1,337	1,319
環境対策引当金	964	57
その他	70,546	66,980
流動負債合計	156,238	148,109
固定負債		
長期借入金	23,150	22,368
退職給付に係る負債	54,275	52,397
その他	2,747	2,713
固定負債合計	80,174	77,479
負債合計	236,412	225,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	186,231	186,872
自己株式	△15,505	△15,445
株主資本合計	235,521	236,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,578	20,991
為替換算調整勘定	18,929	18,277
退職給付に係る調整累計額	△870	△351
その他の包括利益累計額合計	34,636	38,917
新株予約権	578	567
非支配株主持分	9,845	9,084
純資産合計	280,582	284,791
負債純資産合計	516,995	510,381

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	114,896	126,695
売上原価	71,752	78,819
売上総利益	43,143	47,875
販売費及び一般管理費	39,315	42,145
営業利益	3,827	5,729
営業外収益		
受取利息	454	476
受取配当金	454	522
持分法による投資利益	205	306
為替差益	—	376
その他	335	265
営業外収益合計	1,449	1,947
営業外費用		
支払利息	32	27
売上割引	309	298
固定資産除却損	93	183
為替差損	51	—
その他	292	148
営業外費用合計	778	657
経常利益	4,499	7,019
特別利益		
土地等売却益	—	289
投資有価証券売却益	0	4
受取補償金	175	—
特別利益合計	175	293
特別損失		
土地等売却損	—	1
有価証券評価損	—	3
会員権評価損	13	0
特別損失合計	13	4
税金等調整前四半期純利益	4,661	7,309
法人税、住民税及び事業税	1,506	2,539
法人税等調整額	△12	△431
法人税等合計	1,494	2,108
四半期純利益	3,167	5,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	222	180
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,944	5,020

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,167	5,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,276	4,413
為替換算調整勘定	△3,564	△363
退職給付に係る調整額	366	519
持分法適用会社に対する持分相当額	184	△246
その他の包括利益合計	264	4,322
四半期包括利益	3,431	9,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,490	9,301
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	87,205	6,327	11,331	4,525	1,058	23,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,034	9	4,237	4,109	12	8,369
計	89,239	6,337	15,569	8,635	1,071	31,614
営業利益又は営業損失(△)	1,033	185	2,875	951	△119	3,893

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	2,458	1,926	4,384	114,835	61	114,896	-	114,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	357	359	10,763	12	10,775	△10,775	-
計	2,460	2,283	4,744	125,598	73	125,672	△10,775	114,896
営業利益又は営業損失(△)	△62	△259	△321	4,604	26	4,631	△803	3,827

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	93,048	7,336	13,611	7,258	1,052	29,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,550	15	4,814	4,107	0	8,938
計	94,598	7,352	18,425	11,365	1,053	38,196
営業利益又は営業損失(△)	2,075	187	3,503	1,386	△178	4,899

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	新領域事業			計				
	セラミック事業	環境建材事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	2,274	2,049	4,323	126,630	64	126,695	-	126,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	187	187	10,676	12	10,688	△10,688	-
計	2,274	2,236	4,511	137,306	76	137,383	△10,688	126,695
営業利益又は営業損失(△)	42	△295	△253	6,721	30	6,751	△1,022	5,729

(注) 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、各セグメントの利益又は損失の算定方法を一部変更しています。
 なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の算定方法により作成したものを記載しています。